

第8回シンポジウム

開催日：平成24年3月6日（火）13:30～17:00

場 所：如水会館 2階「オリオンルーム」

スポーツと健康産業で日本を元気に！！

- I. 講演 太田 正治 氏（社団法人日本イベント産業振興協会 専務理事・事務局長）
演題：イベントのチカラでニッポンを元気に
- II. 講演 藤本 康二 氏（経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長） （略）
演題：ヘルスケア産業の可能性
- III. 第4回 地域・スポーツ振興賞授賞式 （略）
- IV. 地域・スポーツ振興賞受賞者による発表 （略）
- ☆最優秀賞〈経済産業省商務情報政策局長賞〉受賞者
特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター
発表者：松村 善行 氏（理事長）
 - ☆優秀賞〈日本商工会議所 奨励賞〉受賞者
エクストリームシリーズ実行委員会
発表者：我部 乱 氏
 - ☆優秀賞〈社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞〉
トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会組織委員会
発表者：酒井 信治 氏（事務局 競技運営部）

I. 講演 太田 正治 氏 (社団法人日本イベント産業振興協会 専務理事・事務局長)

演題：イベントのチカラでニッポンを元気に

イベント(行催事)とは

非日常的な情報環境を計画的に創ることで、
人々により強烈な心理的效果を与える人間の営み
(『イベント学のすすめ』: イベント学会編)

- 非日常です
- 特別な情報環境の創造
- 日常でない強烈な心理的效果

まずはイベント学会ではこのような定義がなされています。

① イベントの定義の第1は;非日常性です。

事業形態は長期恒常的なものでも、これい参加(入場)する人々にとって非日常的であれば、それは一種のイベントと言えます。いわゆるテーマパークがそうです。

イベントの定義の第2は;特別な情報環境の創造です。

それが政治運動の集合であれ、スポーツ大会であれ、展示会や博覧会であれ、非日常的な情報環境を創る事がイベントには必要です。

イベントの定義の第3は;それによって人々に日常でない強烈な心理的效果を与える事によって、何らかの衝動や記憶を生むものでなければならない。したがってイベント効果は人々に与えられる心理的效果の大きさで決まる。

『シェアツール』

どの様なイベントも実際にやって見なければ

ば、結果が解らないものです。まして、新しいアイデアや初めての試みに挑戦しようとするれば、周囲の理解を得るのが難しくなり、失敗する危険性も多くなるでしょう。

しかし、私はイベントは社会の縮図であり、有る意味、社会実験の場でもあると思っています。

このシェアツールは(同じ時間を利用する)という意味ですが②現在は様々なツールが登場し、時にはボタン1つでシェアすることが出来ます巨大なシェアツールとして実施する事でイベントの、次の形が見えてきます。

昨年は震災でニッポンは元気が無くなりましたが、なでしこジャパンが世界一に成るまでのプロセスを見ていますと、勝利するたびに日本国民の話題に入って行き、元気の源になったと思います。

1つのスポーツイベントで日本国民が元気になるのを皆さんも感じたと思います。

イベントを通じて産業振興および地域の発展に 貢献することを目的に活動開始

平成元年8月28日	通産産業省(現:経済産業省)の外郭団体として設立許認可 初代会長 SONY 盛田昭夫会長(当時)
平成5年6月	『国内イベント市場規模推計結果』を公表
平成6年9月	『イベント業務管理者資格認定』を開始 大臣認定
平成9年12月	『イベント検定試験合格者認定』を開始
平成22年10月	『イベントマネジメントISO国際規格』国内審議団体として参加
平成23年11月	『スポーツイベント検定』試験合格者認定を開始

本日のイベントのチカラでニッポンを元気に
をお話する前に少し当協会のお話をいたします。

平成元年に当時の通産省(現経済産業省)の団体として初代の会長がSONYの森田昭夫氏と言うことで発足いたしました。日本国内イベント市場規模が有るのかという事で平成5年からスタートした市場規模推計などは現在まで行っており各方面からのニーズが高い

です。

また、イベント業務管理者資格認定は広告会社やディスプレイ会社等関連業界から社会的地位の向上につながる資格と言うニーズに当時の通商産業省が「イベント産業をのばして行くには人材を育成し、その能力を強化する必要がある」と言うお墨付きのもと発足され現在も全国に 3,200 名の登録者がおり前線で活躍しております。同様にイベント検定、スポーツイベント検定と時代のニーズに合わせた検定を行っております。平成 22 年にはイベントマネジメントにおいての ISO の策定業務を日本国代表団体として参加し今年のロンドンオリンピックで使用される予定です。

《国内イベント市場規模推計結果調査報告書》	
博覧会	・来場者50万人以上の博覧会及びそれに準ずる地方博覧会
フェスティバル	・複合型イベント、自治体主導の文化祭、祭りパレード、景観などに関わる催し等
見本市・展示会	・一般の民間企業、団体が出展する事の出来る見本市、展示会
会議イベント	・日本を含め3カ国以上かつ50名以上の参加者のある国際会議
文化イベント	・民間諸団体または企業をスポンサーとする音楽、演劇及び特別美術展
スポーツイベント	・民間諸団体または企業をスポンサーとするスポーツイベント全般、国、日本体育協会の主催する競技大会など
販促イベント	・企業名や商品名を全面に打ち出した販促活動の一環として行なわれる店頭イベント

ここで少し日本ではどの位のイベントがあるのかをお話します。

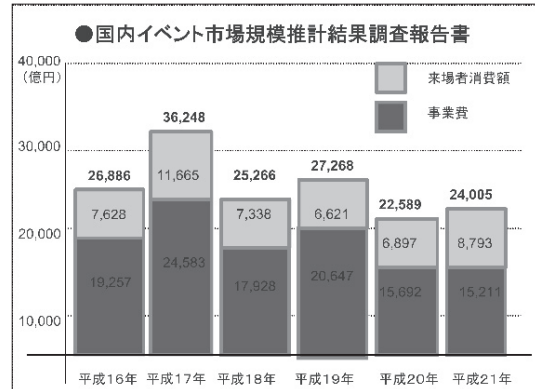
当協会は 21 年度のイベント市場規模推計結果調査報告を毎年行っております。イベントの推計範囲を 7 つのカテゴリーで分けて調査を行いました博覧会と言うと最近では 2005 年に行われた愛知万博ですが来場者が 50 万人以上、都市緑化フェア等もそうです。

フェスティバルはここに書かれて居る以外では、祭り、パレード、景観などに関わる催し（桜祭りなども入ります）自治体主催の物産展も含めました。

本日はスポ団連のシンポジウムですのでスポーツイベントを少し詳しく説明します。

ここに書かれている以外では自治体主導のスポーツイベント全般とプロ野球、Jリーグ、大相撲などのプロスポーツのレギュラーシー

ズンは除き、但し、オールスター等の特別試合やレギュラーシーズン以外のチャリティショーやファン感謝デー、地方巡業などのイベント性の高いものは含まれます。



平成 5 年から始めた日本国内のイベント市場規模ですが、ここ 5 年間の金額の推移です。

平成 17 年は愛知万博が有りましたので約 1 兆円多いですが、平均して 2 兆 3 千億から 7 千億で推移しています。

事業費は原則として主催者事業費と協賛・出展者などの経費からなる。

来場者消費額は原則として来場者や参加者のイベント会場で使用した金額としたこれはイベントを 7 つのカテゴリーで調査結果です。

この報告書は次年度の予算を作る企業やシンクタンク、最近ではメディア関係からの問い合わせが多くなってきています。

21 年度は同時に経済波及効果の結果報告書も作成しました。

イベントの経済波及効果は直接、1 次、2 次効果含めて 9 兆 5,614 億です。

《2兆4005億／事業費1兆5211億 来場者消費額8793億》		
博覧会 781億 (前年比260%)	事業費 170億	来場者消費額 611億
フェスティバル 2206億 (前年比93%)	事業費 712億	来場者消費額 1494億
見本市・展示会 3077億 (前年比79%)	事業費 2345億	来場者消費額 732億
会議イベント 4300億 (前年比179%)	事業費 420億	来場者消費額 3880億
文化イベント 1568億 (前年比104%)	事業費 384億	来場者消費額 1184億
スポーツイベント 1441億 (前年比108%)	事業費 551億	来場者消費額 890億

平成 21 年度の数字を少し分析してみます

と前年を越えているのは博覧会、会議イベント、文化イベントそしてスポーツイベントです。

スポーツイベントですが

事業費 551 億 (474 億 + 77 億)

474 億 = 自治体及び民間主導型スポーツイベント

77 億 = 国・体協主導型スポーツイベント
来場者消費額は 890 億 (594 億 + 296 億)

594 億 = 自治体及び民間主導型スポーツイベント

296 億 = 国・体協主導型スポーツイベント

《イベントカテゴリー別開催件数推計》

全国イベント開催件数推計値 42,357 件

カテゴリー名	開催件数	1件/事業費	カテゴリー別事業費
フェスティバル開催件数	17,714件	402万円	712億円
文化イベント開催件数	7,963件	482万円	384億円
スポーツイベント開催件数	6,673件	709万円	474億円

自治体及び民間主導型スポーツイベント
事業費474億+来場者消費額594億=1,068億
国・体協主導型スポーツイベント
事業費78億+来場者消費額297億=375億
スポーツイベント 1,443億円

平成 21 年度全国イベント開催件数推計は 42,357 件です。その中で 3 つのイベントの話をしたいと思います。

フェスティバルは 17714 件、文化イベントは 7963 件、スポーツイベントは 6673 件と分かれ事業費は 712 億円、384 億円、474 億円と推計され来場者消費額とあわせるとスポーツイベントの市場規模は 1443 億と成ります。

これに経済波及効果の 1 次、2 次そして直接効果を入れると大きな市場に成ります。

《人材育成事業》

情報伝達の主要なメディアとして、関係者の参加意識、地域の意識を醸成するコミュニケーションの手段として、イベントがますます重要性を増しています

優れたイベントを創り出せる人材を育てる活動として
1) イベント業務管理者資格(平成6年～)
2) イベント検定(平成9年～)
3) スポーツイベント検定(平成23年～)

イベント業務管理者資格 合格者:7,038名
イベント検定 合格者:3,163名
スポーツイベント検定 合格者:128名

また、当協会では優れたイベントを創り出せる人材育成の活動を行っています。イベントの専門職を目指すイベント業務管理者、イベントの知識の習得でイベント検定、そして昨年からは、スポーツイベントの知識を身につけ実業界向けにスポーツイベント検定を始めました。

イベント業務管理者は 25 歳以上で実務経験 3 年以上。

イベント検定は 18 歳以上国籍をとわずで留学生が最近多く受験しています。スポーツイベント検定は昨年から始めましたが、同様に 18 歳以上で国籍を問いません。

多くの方がこの資格や検定で活躍なさっています。

《イベントマネジメントの新たな情報を提供》

● イベント業界で活躍するための知識や新しいノウハウを習得のチャンスの提供

《イベントマネジメントISO策定国内審議団体》
2009年10月より日本国代表として国際会議に参加

2012年夏季ロンドンオリンピックで採用予定
『イベントマネジメントシステムISO20121』

国際規格審議委員会での策定までの流れと
運用・活用勉強会の実施予定

また、当協会はイベントマネジメントの新しい ISO の策定を 2 年前から参加しています。参加国は 29 カ国で日本は投票権を持つての参加国です。

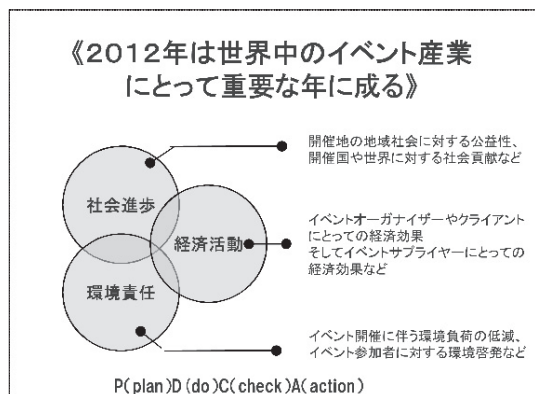
これはイベントマネジメントに国際規格と言う話です。

日本が得意とする項目を ISO20121 に盛り込み、日本のイベント産業に無理の無いような運用方法の提案と言う 2 点を今回は提案の中に入れていきます。

そして、イベントマネジメント産業界初の国際標準規格 ISO20121 の適用が予定されているからです。それは世界最大のイベントの一つである、オリンピックがロンドンで今年開催される事です。現在策定中ですが 6 月に出来上がる予定です。前回、日本は 2016 年

のオリンピック誘致に各国はこの持続可能（サステナビリティ）なという言葉がはいつていました。

今年はこのマネジメントシステムの第1回目がロンドンオリンピックで使われるので全世界が注目して来ると思います。



ここで簡単に ISO20121 を説明します。

今までに 13000 種の ISO が作られています。今までの ISO と整合性を保つために ㊦ 経済活動、㊦ 環境責任、㊦ 社会進歩をバランスよく設計する事がポイントと言えます。しかし適応方法は国によっては大きく異なります。

この ISO は全てのイベントに適応しなくては成らにと言う強制力は有りませんが、国際的なイベントにはこの考え方やシステムが付いてくる可能性は有ります。

日本に国際スポーツが既に誘致が決まっているのが 2019 年のワールドカップラグビーです。

「社会進歩」ですが開催地の地域社会に対する公益性、開催国や世界に対する社会貢献など、広く社会を捉えたものから、社会的弱者への配慮など、身近なものまでが入ります。

「環境責任」はイベント開催に伴う環境負荷の低減やイベント参加者に対する環境啓発などがあります「経済発展」はサプライヤーにとっての経済効果だけでなく、イベントの開催を通じて考えられる経済波及効果全体がとれます。この ISO はイベントマネジメントを考える上で、イベント自体またはイベントの

ノウハウを継続的なおのとりまえる事でイベントサイクルを定義しています。これはイベントでよく使われる PDCA サイクルをまわす事で持続可能性を追求していくことを一つの目的としています。組織がそれぞれの利益だけを追求しては持続可能性は限られてきます。イベントを構成する組織の一つ一つが全体を考えたイベントマネジメントを行うことで持続可能性は大きくなります。

このような善意のサイクルが作用することで理想的なイベントマネジメントが実現すると言うことです。



2020 東京オリンピック招致成功は日本全国に大きな経済波及効果があると思います。

IOC 提出は 2013 年 9 月です。

誘致が決まるまではニッパンは誘致の為の様々なスポーツが展開され、日本国民が一つに成って行くと思われます。

《スポーツコミッションに関する情報提供》

地域活性化の新たな支援策としてスポーツコミッションに関する情報提供及び事例報告会の実施

・東京マラソンのビジネスフィールドセミナー
(会員会社; 電通)

・ゴルフーナメントのビジネスフィールドセミナー
(会員会社; 博報堂スポーツ局)

最近ではスポーツコミッションに注目がされています。

先程行った、東京マラソンを事例として昨年ビックサイトの「イベントジャパン」でセ

ミナーを行いました。会場は色々な方がいらっしゃいました。地方新聞社、シンクタンク、ローカルのイベント運営会社、スポーツメーカーそして当協会の会員であるJTさんも来ていました（スポンサーサイドの目として）。

また最近自治体からも当協会にマラソンなどのスポーツイベントに関する問い合わせが多く来ております。

このセミナーはスポーツイベント検定の特別講座でも、同様なセミナーをゴルフトーナメントのビジネスフィールドも同時行いました。

こちら石川遼君の出現でTV視聴率や観客動員も増えて来ており興味を持ってセミナーに聞き入っていました。

特に今色々なところで環境負荷の話が出ますが、このトーナメントの話の中では「地球温暖化効果ガス」(CO2)の調査をして現データを集め開催のノウハウとしていると話していました。

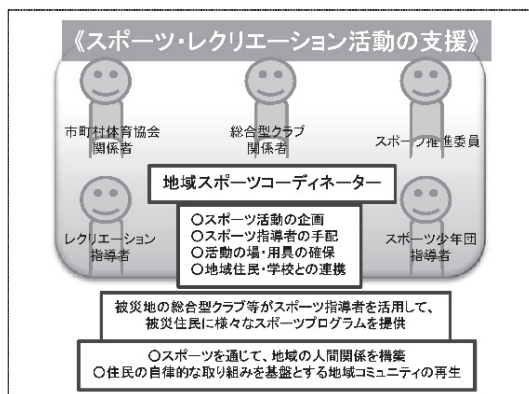
《2011年東京マラソンのデータ》	
335,147	マラソン申込者
36,000	出場ランナー
10,450	ボランティア
2,878	日本以外の国籍者
2,160,000	観衆
5,000	誘導員・警備員数
6,000	イベント出演者
987	トイレ
66	AED
78,000	バナナ
22,000,000,000	経済効果

昨年の東京マラソンの数字のデータです。ここで多くのビジネスが発生しています。

先程も話しましたが、最近は地域活性化の新たなコンテンツとしてスポーツコミッションの代表として「マラソン」の問い合わせが自治体等から多いです。

特に皇室ご臨席に巡回系イベントでは多くのイベントで一過性に終わらせたくないとの話が来ており、各地でセミナーを開催しており地域とスポーツの密接な関係が確実に見え

てきています。



地域スポーツコーディネーターを養成することが国の補助金で行われる予定です（文部科学省）

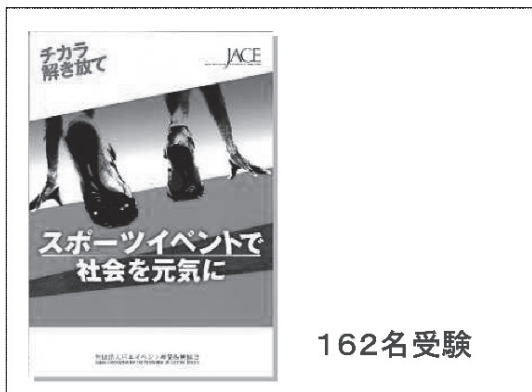
その前提は、前ページに書いてありましたが、被災地における課題として

- ・避難所や応急仮設住宅での生活が長期化する事による
 - ①地域コミュニティの崩壊
 - ②運動不足やストレスによる心身の不調
 これらが復旧・復興を進める上での障害用にと成って居る
- ・東日本大震災からの復興の基本方針の中にはこの様に書かれています

5、復興施策

2) 地域における暮らしの再生

- コーディネーターを活用して、地域のネットワークづくりの支援を行う
- 地域におけるスポーツ活動を促進する
- ④地域スポーツコーディネーター育成と言う事で①スポーツ活動の企画②スポーツ指導者の手配③活動の場・用具の確保④地域住民・学校との連携が出来るスポーツコーディネーター支援として動き始めています。その結果⑤被災地の総合クラブ等の協力でスポーツプログラムの提供などが生まれ⑥課題に掲げた人間関係の構築やコミュニティの再生が行われるだろうと言う事です。



JACE はこの様な方の支援が出来る、スポーツイベント検を昨年から行っています。

この検定はこの業界に従事する方には最適と考えております。

平成24年度に向けたスポーツコミッション(SC)自治体の動き	
①地域情報の発信	⑦地域活動の促進 (地域コミュニティの形成)
②地域のスポーツ振興	⑧地域間・地域内交流の促進
③国際交流の促進	⑨スポーツ施設の整備
④青少年の健全育成	⑩経済的効果
⑤ボランティア・NPO組織の育成	⑪街並み・景観・環境美化の促進
⑥地域アイデンティティの醸成	⑫道路などのインフラ整備

スポーツやスポーツイベント開催による地域への効果を経済的効果とそれ以外の社会的効果に分けると、経済効果は算出方法があるが、社会効果は国や地域で社会の捉え方が明確ではなく研究や報告も少ない。

しかしスポーツイベントによる社会的効果高いと言われています。

ちなみに2002年のFIFAワールドカップがキャンプ地にもたらせた効果は12項目で調べると①～⑦までの効果は非常に高かった。

そしてわが国独自のSCは競技やビジネスとしてのスポーツだけではなく、教育や福祉・健康増進など人々の日々の運動まで含んだものと捉え、スポーツを通したまちづくりに資するための活動や提言など行える官民一体となった組織がやはり望まれます。

平成24年度に向けたスポーツコミッション(SC)自治体の動き
●新潟県十日町 平成20年「十日町市スポーツコミッション地域再生協力会」を設立。スポーツを幅広く捉え、それを支えるインフラの整備(交通、食、宿泊)行政等も参画してスポーツキャンプ拠点の形成を目標に行動 ●群馬県川場村 過疎・高齢化を交流によって補ってきたが、近年「スポーツ」を活かした交流に展開。最初の事業はプロも使用可能なサッカーグラウンドの整備を推進。スポーツ・体育施設等の効率的かつ有効的な活用やスポーツを通した町づくりを展開組織として「川場村SC」の形成を目指している ●島根県出雲市 スポーツNPO「出雲スポーツ振興21」は件のスポーツ施設を中心に指定管理者になり、スポーツを活用したまちづくりを展開中。一般財団法人 スポーツコミッションと協働してスポーツと観光一本化したスポーツツーリズムを展開する組織設立に向けて独自SC形成を目指している

地方自治体では新たな動きが出ています

- 新潟県十日町は各種スポーツのキャンプ地の拠点の形成
- 群馬県川場村も同様のインフラの整備
- 島根県出雲市はスポーツツーリズムをコアとする展開を行っている

《東北復興支援イベントに関する様々な情報》
テーマ『都市の復興とイベント』 ◆会期:2012年9月11, 12日 ◆主催:イベント学会 ◆共催:大学、学術団体 ◆後援:仙台市、官公庁、商工会議所、媒体社ほか ◆内容:イベントが果たす役割と具体的な手法、プランの提言 ◆プログラム 来賓挨拶 奥山恵美子 仙台市長(予定) 基調講演 堺屋太一 イベント学会会長 シンポジウム 「イベントで元気を呼ぶ、人を呼ぶ、ビジネスを呼ぶ」

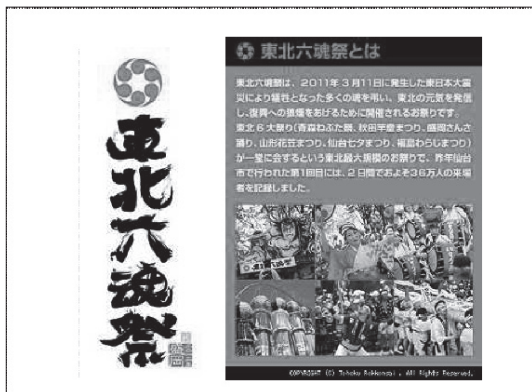
東北復興支援イベントに関する情報としてイベント学会は「年の復興とイベント」と言うテーマでイベントサロン 2012 を行う。

《東北復興支援イベントに関する様々な情報》	
東北エリア復興支援スポーツイベント トライアスロン&デュアルスロンレース 5月13日 第12回デュアルスロン選手権 ふくしま大会(福島県) 7月1日 トライアスロン七ヶ浜大会 七ヶ浜大会(宮城県)	

東北復興支援イベントに関する情報として日本トライアスロン連合は東北エリアで多くのトライアスロンやデュアルスロン大会を行い日本の安全、特に海の安全等をアピール

していく。

CYCLEAID ジャパンは被災したエリアを自転車で北上、南下して復興&安全を訴えていくイベントを行う。



東北復興支援イベントに関する情報として昨年も36万と言う驚異的な動員となった六魂祭も今年は会場を仙台から盛岡に移して東北の元気をアピールするイベントを行う。

《イベントに関する様々な情報を提供》

《JACEの情報及び提供媒体》

- ① JACE-NET(月2回 Webメールマガジン)
- ② 宣伝会議(4/15号『INSIDE MEDIA「イベント」』)
- ③ 見本市展示会通信(新連載『あすへのアプローチ』12回)
- ④ 定期刊行物「クリエイティブ・イベント・ニュース」(不定期)
- ⑤ セミナーでの提供(JACEサロン、特別セミナー)

当協会の情報、提供媒体を話します。

- ⑥ JACE-NET は月2回会員及び検定s、資

格試験合格者などに常に新たな情報を送っています。

- ⑦ 宣伝会議など業界専門誌から寄稿を頼まれて情報提供しております。
- ⑧ 見本市展示会通信の専門誌には12ヶ月「あすへのアプローチ」というテーマで連載しております。
- ⑨ 定期刊行物
- ⑩ そして、セミナーでは最新情報を具体的な事例をもって行います。

5月のセミナーではなでしこジャパンのイベント運営の苦労話など合格者ならではの情報セミナーを行っています。

《JACE2012年のミッション》

- 1) イベントのチカラでニッポンを元気に！
2020年オリンピック東京開催に向けての支援活動
- 2) 地域スポーツコミッション支援
地域活性化の情報提供
スポーツイベントの支援&調査
エリアキャラバンを行いスポーツコミッションの徹底
- 3) イベント業界「人材育成」支援
イベント業務管理者資格の充実
イベント検定&スポーツイベント検定でスキルアップ支援

当協会の今年のミッションは、まずはオリンピック招致に向けてのアシスト、地域とスポーツイベントという事で東北支援イベントを行い、業界の底上げになるように人材育成支援を行っていきます。